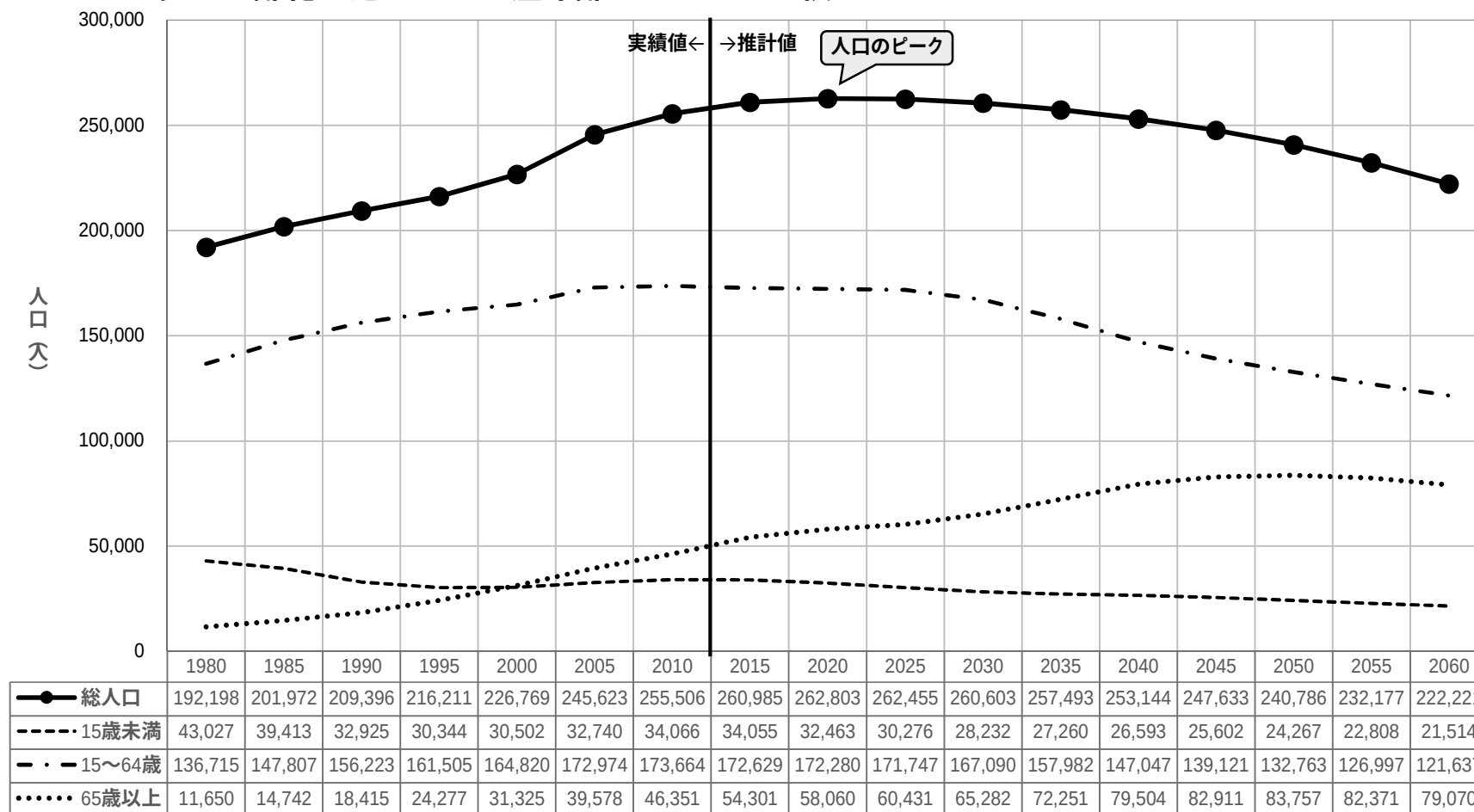


人口動向、将来人口推計に関する 分析について

1. 総人口、年齢3区分別人口の推移

[総人口増加も、年齢区分ごとに動向は異なる]

- 総人口は2025年前後まで増加が見込まれる
- 少子高齢化が進行し、生産年齢人口はすでに横ばい



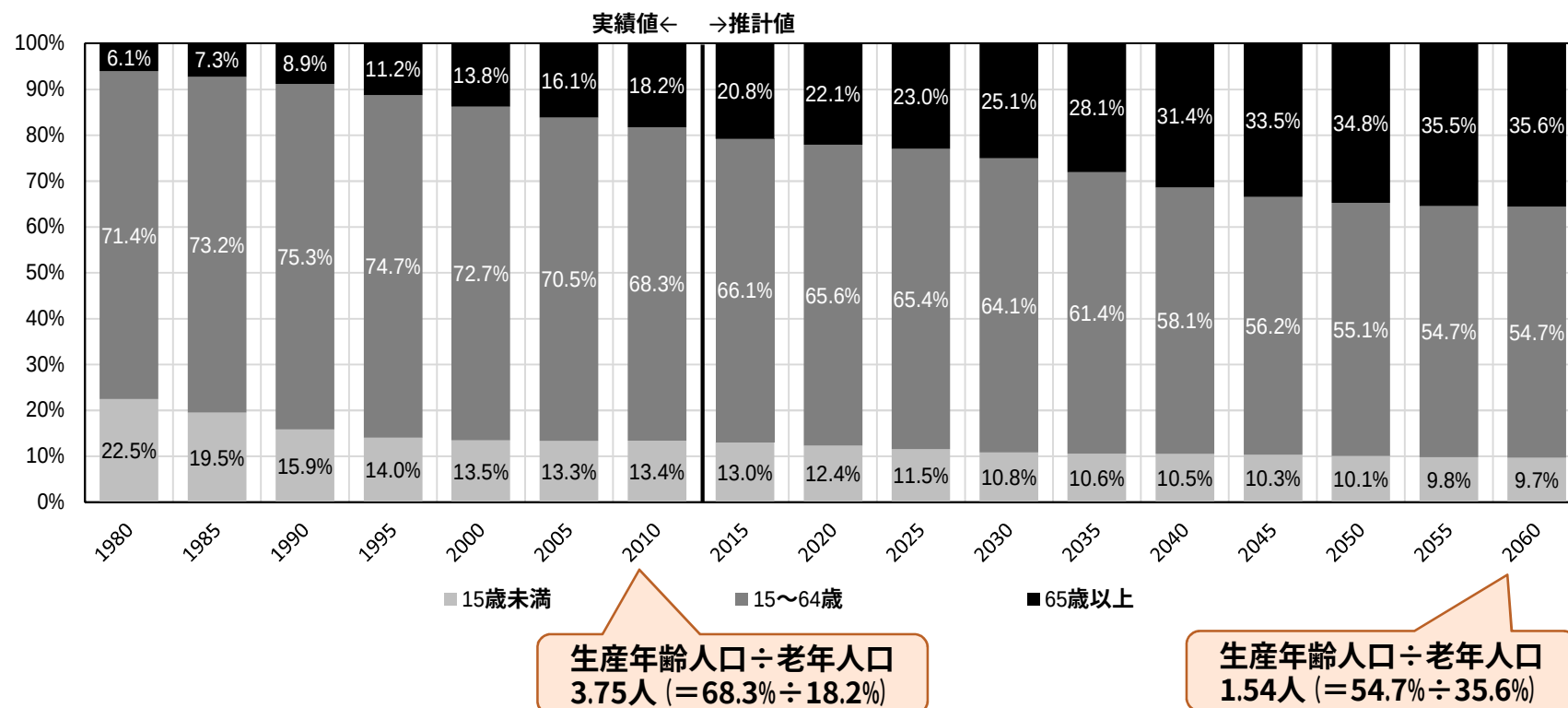
※総人口は年齢不詳を含むため、
年齢3区分別人口の合計と
一致しない場合がある。

(出典) 実績値: 総務省「国勢調査」
推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 年齢3区分別・人口構成比率の推移

[少子高齢化が着実に進行] (※2010年と2060年の比較)

- 老年人口（65歳以上）比率が約2倍になる（18.2%⇒35.6%）
- 老年人口一人を支える生産年齢人口（15～64歳）が半分以下になる（3.75人⇒1.54人）
- 年少人口（15歳未満）は10%を割り込む



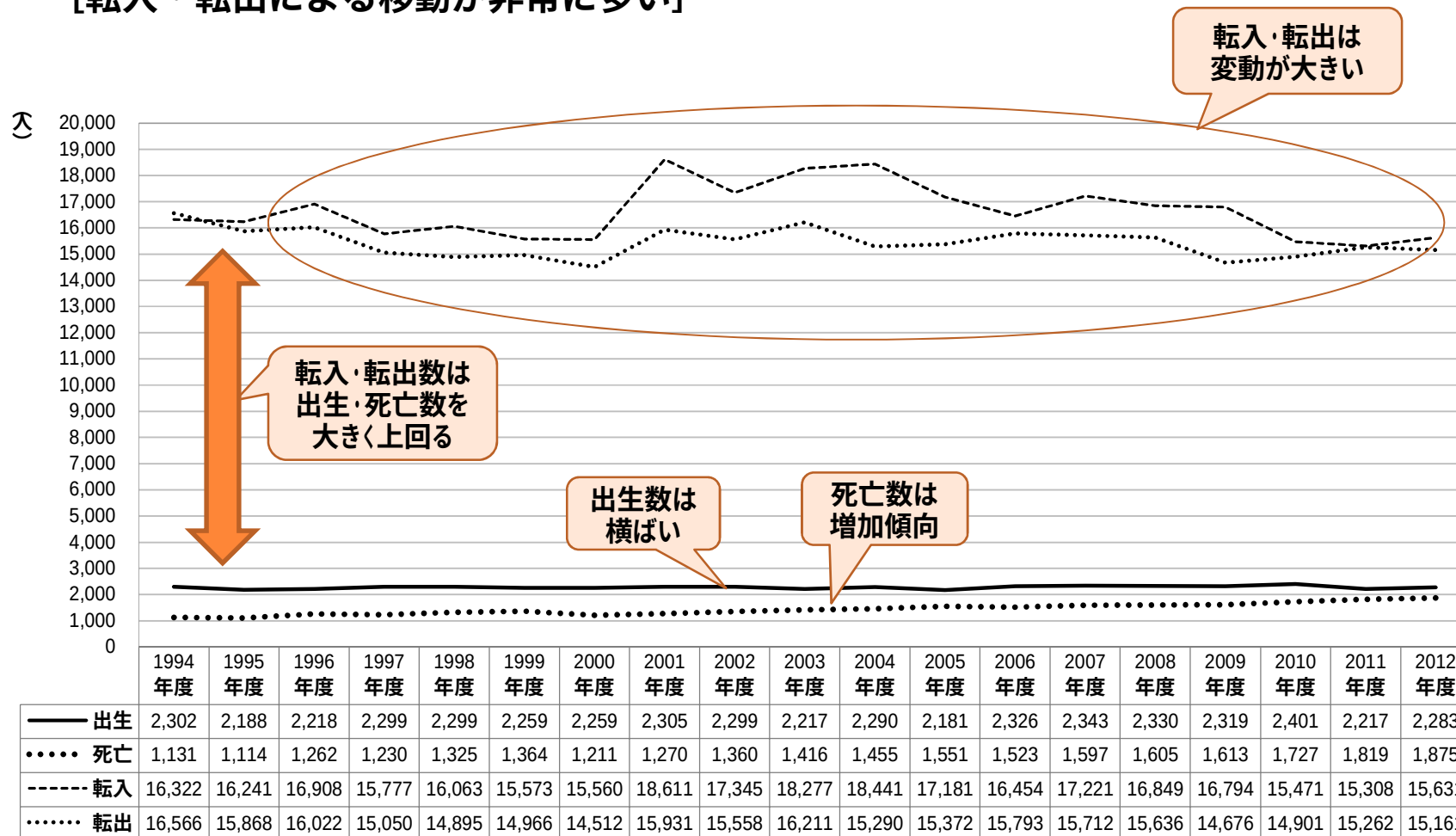
※年齢不詳を除いて比率を算出している。

(出典) 実績値: 総務省「国勢調査」

推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3. 転入・転出数、出生・死亡数の推移

[転入・転出による移動が非常に多い]



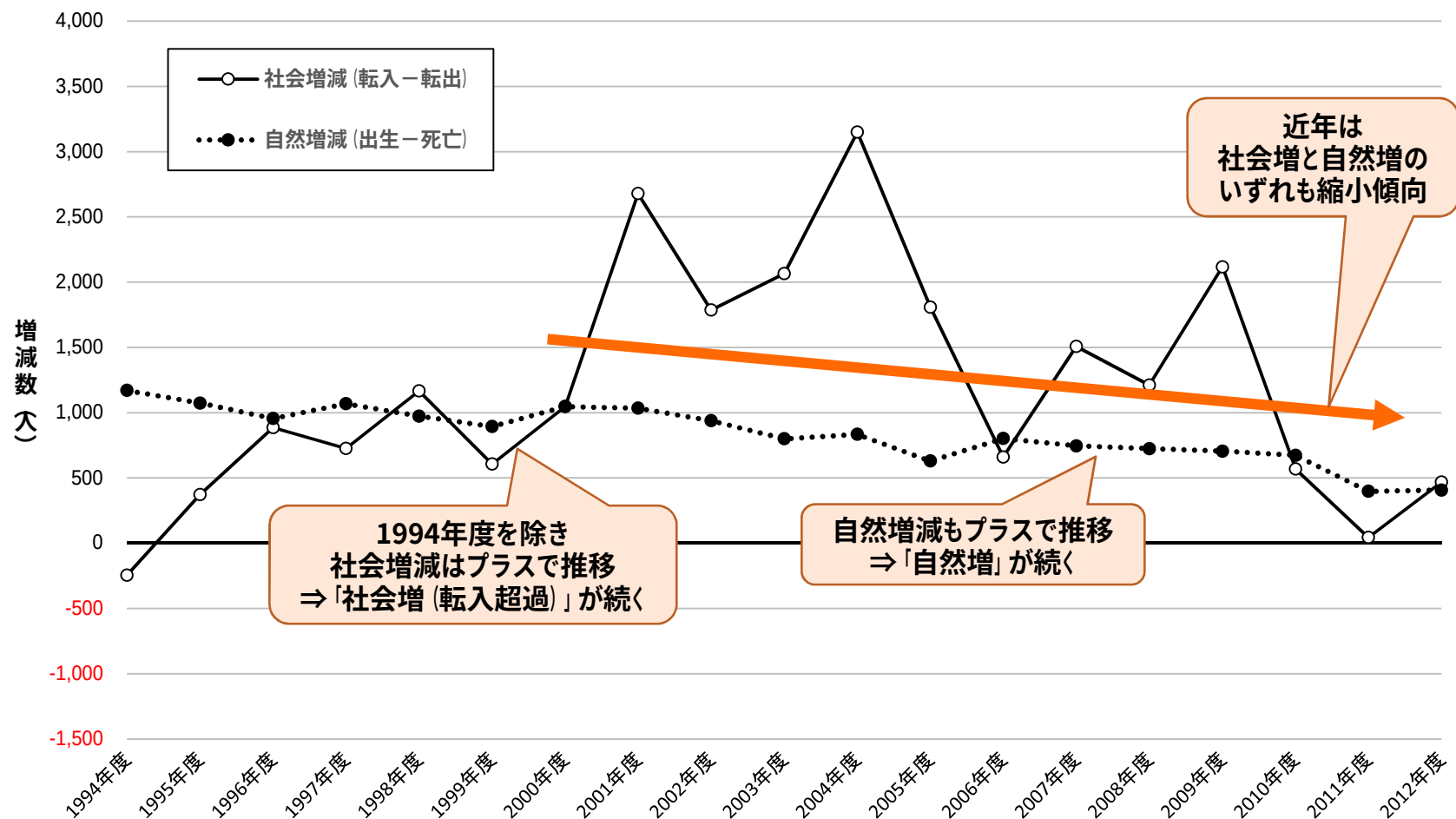
※日本人のみ。

※転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

4.社会増減、自然増減の推移

【“社会増”かつ“自然増”が人口増加の要因】



※日本人のみ。

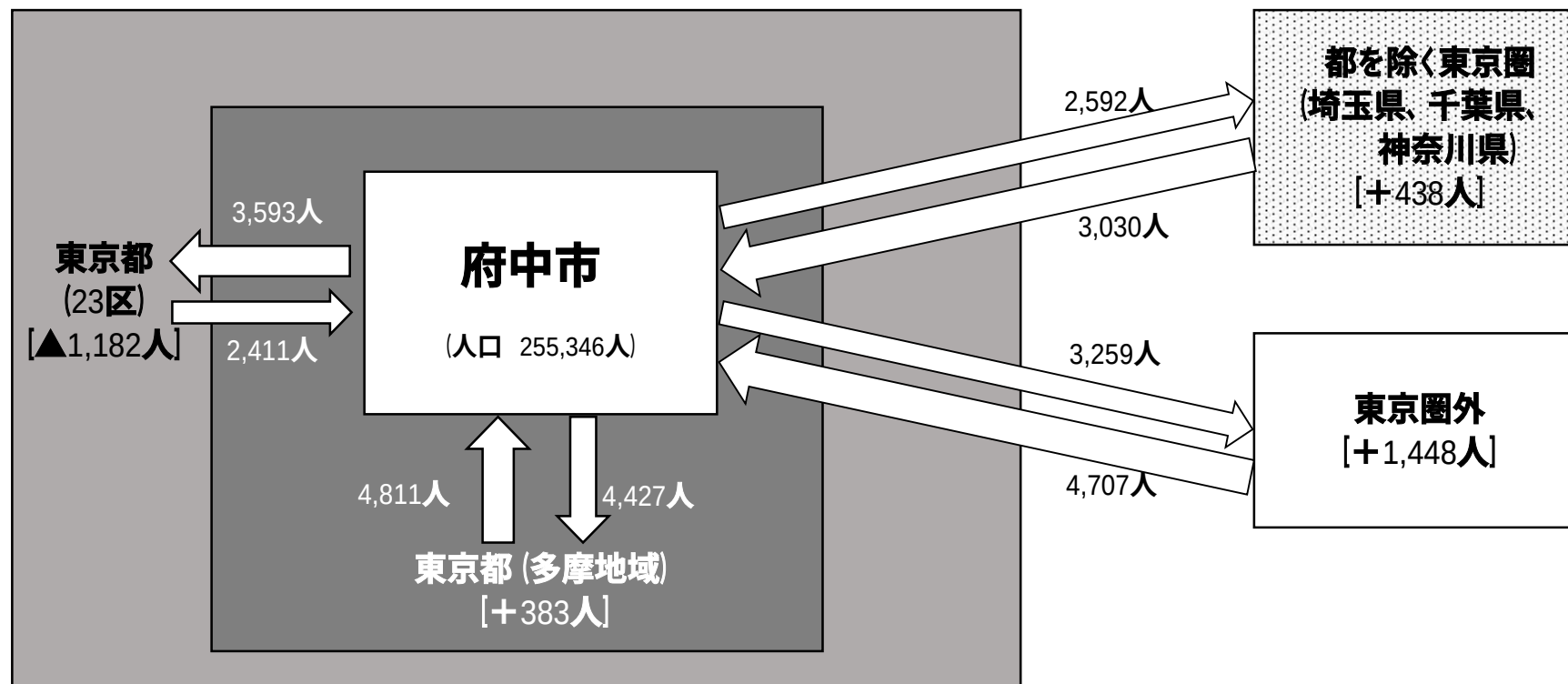
※転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

5. 地域別に見た転入・転出の概況

[東京23区を除く各地域から転入超過]

- 東京23区を除く各地域からの転入超過が社会増を支えている



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)

6. 周辺市との転入超過／転出超過の状況

〔東側から西側への人の動きがうかがわれる〕（※2012年、2013年の実績から）

- ・ 転入・転出数がいずれも100人以上と人口移動が多い自治体は、本市周辺に集中している。
- ・ 2年連続で本市に転入超過又は本市から転出超過となっている自治体は、人口移動が多い市に限られ、基本的には、都心側（東側）から郊外側（西側）への動きがあると考えられる。

■転入・転出数が100人以上の自治体

〔2年連続で本市から転出超過の自治体〕

武蔵野市	転入者	転出者	純移動
2012年	125人	155人	▲30人
2013年	120人	162人	▲42人

立川市	転入者	転出者	純移動
2012年	189人	277人	▲88人
2013年	186人	264人	▲78人

八王子市	転入者	転出者	純移動
2012年	516人	578人	▲62人
2013年	479人	521人	▲42人

日野市	転入者	転出者	純移動
2012年	285人	356人	▲71人
2013年	285人	376人	▲91人

多摩市	転入者	転出者	純移動
2012年	291人	330人	▲39人
2013年	303人	364人	▲61人

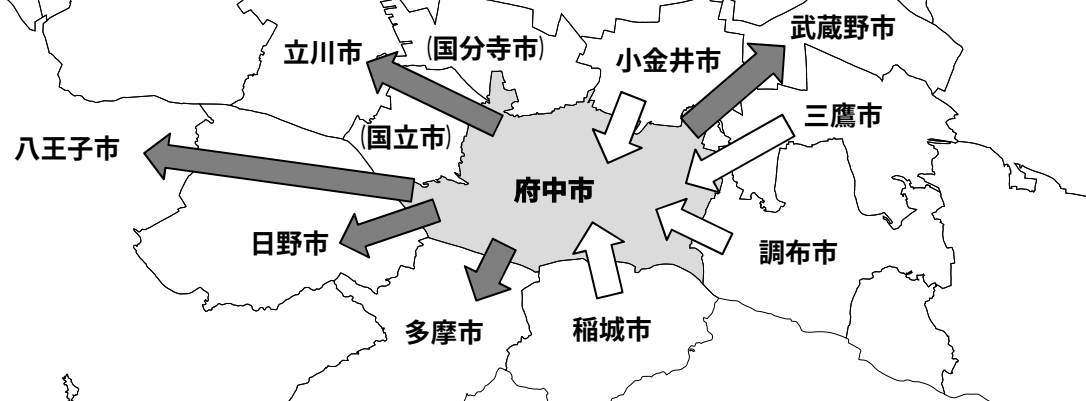
〔2年連続で本市に転入超過の自治体〕

小金井市	転入者	転出者	純移動
2012年	274人	224人	+50人
2013年	347人	289人	+58人

稲城市	転入者	転出者	純移動
2012年	179人	169人	+10人
2013年	213人	130人	+83人

三鷹市	転入者	転出者	純移動
2012年	261人	164人	+97人
2013年	257人	228人	+29人

調布市	転入者	転出者	純移動
2012年	783人	574人	+209人
2013年	969人	527人	+442人



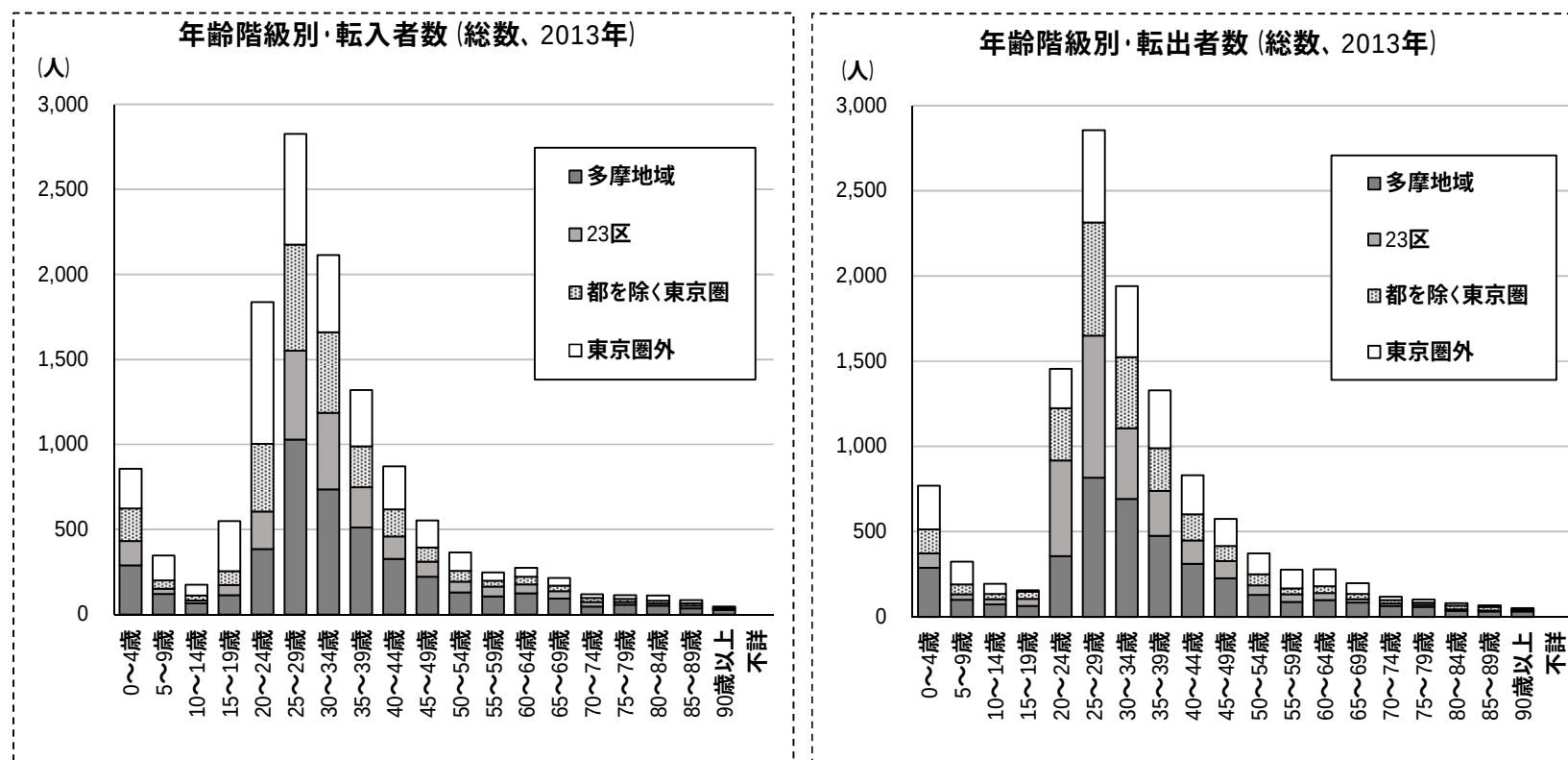
※「国立市」及び「国分寺市」は、転入・転出数は100人以上だが、年により転出超過／転入超過が異なる

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2012年、2013年）

7. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出数

[転入・転出の大きな要因は就職や住み替え]

- 転入・転出のいずれも基本的な傾向は同様
- 20代の移動については、就職が大きな要因と推察される。
- 0～4歳の移動も多く、結婚や出産を機会とする住み替えも大きな要因と考えられる。



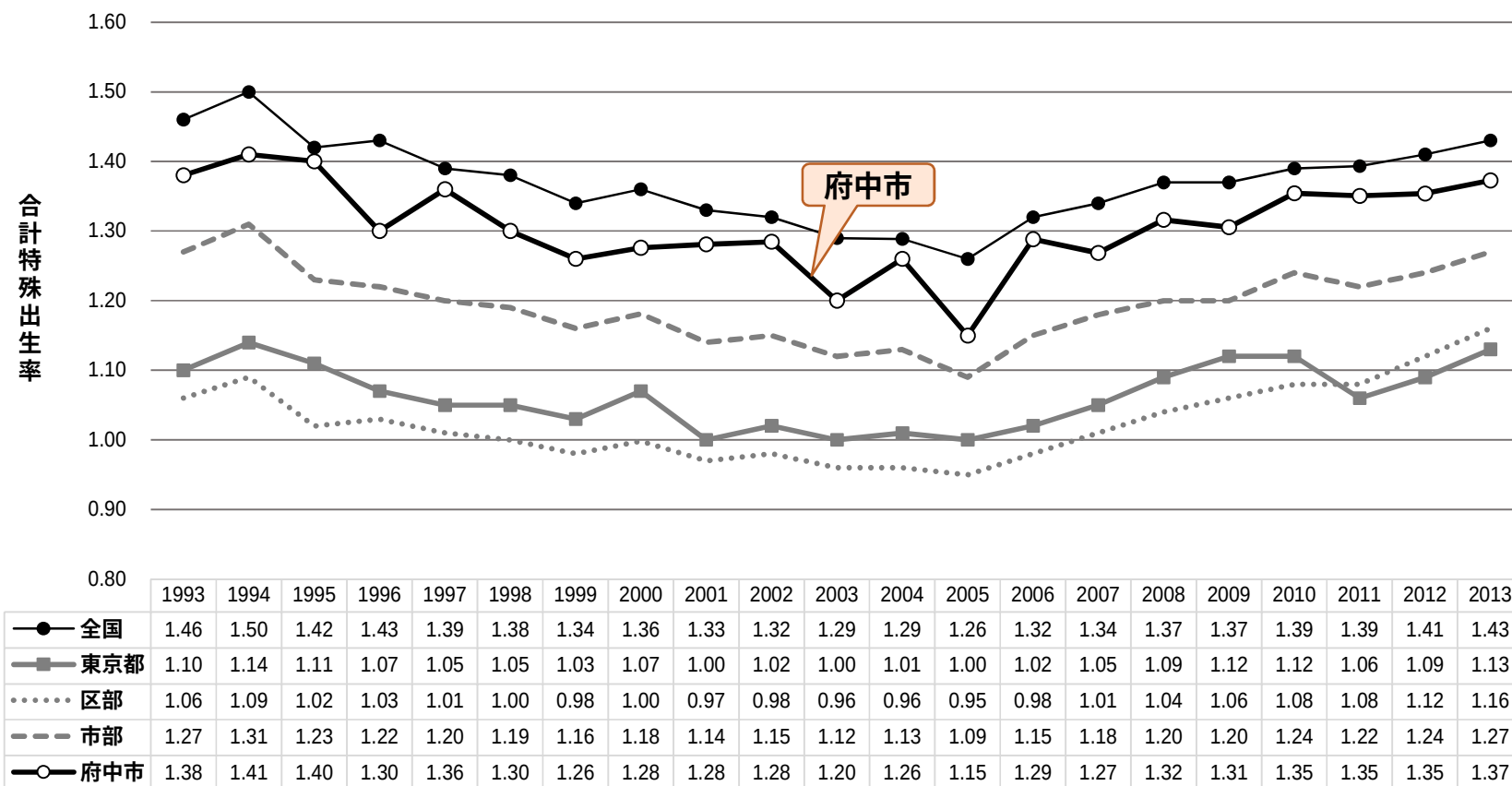
※本市内には警視庁警察学校(朝日町)が立地しており、新任警察官(約2,000人)の研修に際して、入寮・退寮に伴う転入・転出が1年間のうちに発生するという特殊要因があるため、本ページのグラフは、平成25年度の採用実績を踏まえて入寮者の男女別・年齢階級別の人数を仮定し、地域ごとの人数比率に応じて配分・除外した人数を示している。

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)を基に作成

8. 合計特殊出生率の推移

[東京都内で見れば合計特殊出生率が高い]

- 合計特殊出生率の推移をみると、全国の値には及ばないものの、東京都全体、区部、市部のいずれも上回る水準で推移している。



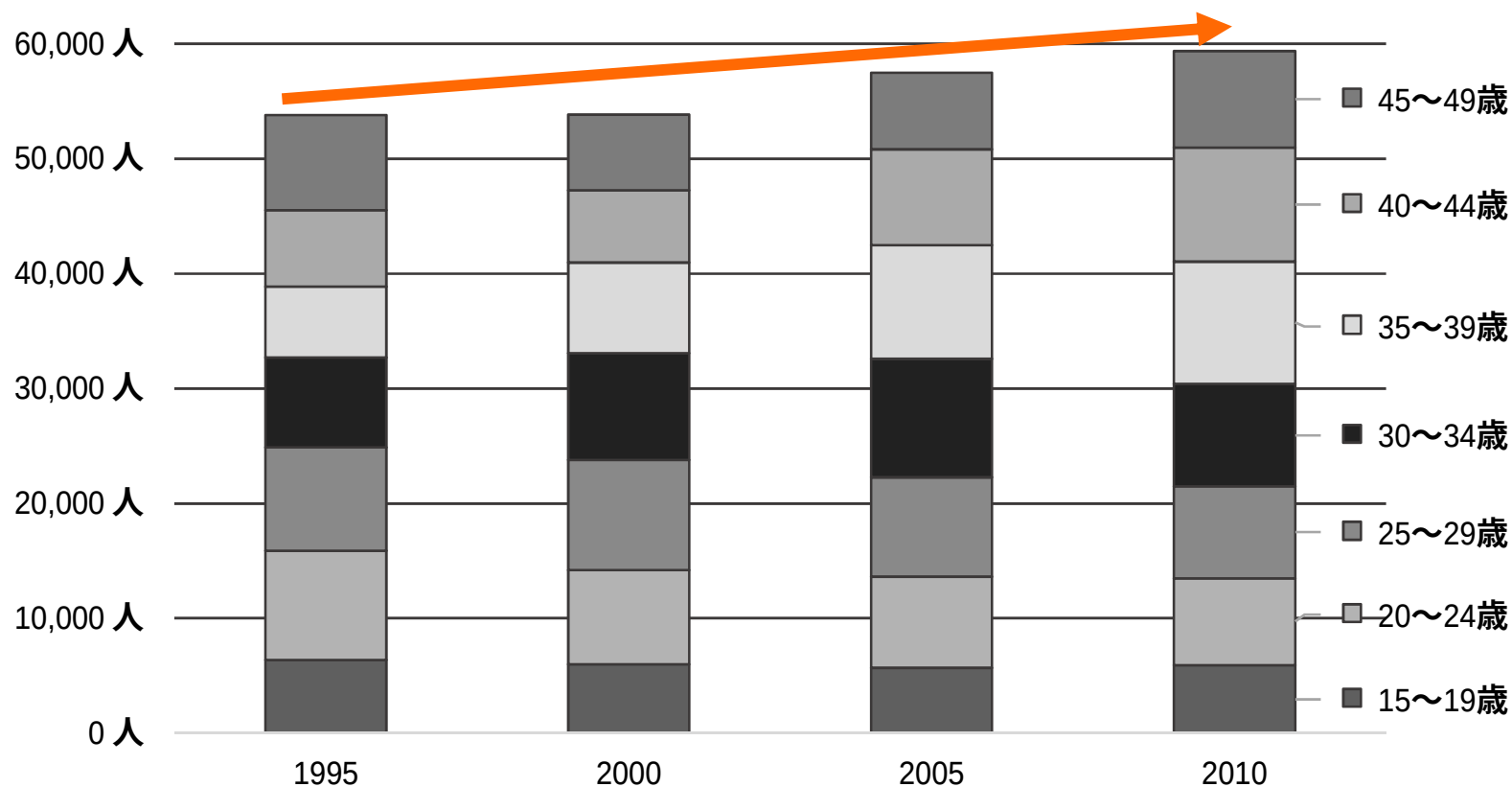
※合計特殊出生率の算出に用いる年齢別女子人口は、全国と東京都は10月1日付、市区町村は1月1日付である。

(出典) 東京都「人口動態統計」

9. 15～49歳の女性人口の推移

[出産可能性の高い女性人口は増えている]

- 15～49歳の女性人口の総数は増加している
- 年齢階級別の推移をみると、20代は減少傾向、30代、40代は増加傾向にある

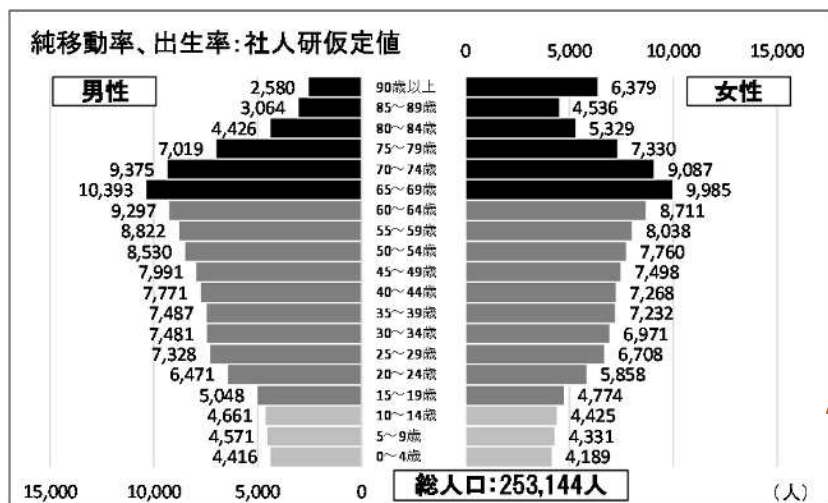


(出典) 総務省「国勢調査」

10. 人口移動が縮小した場合の将来人口

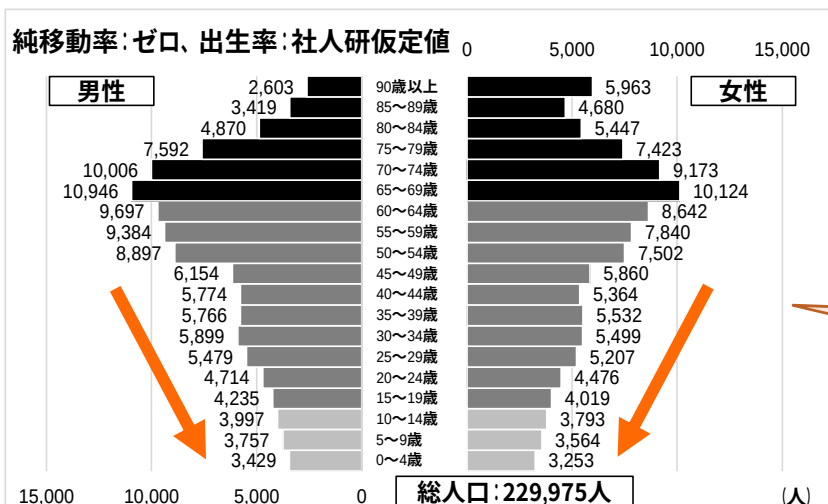
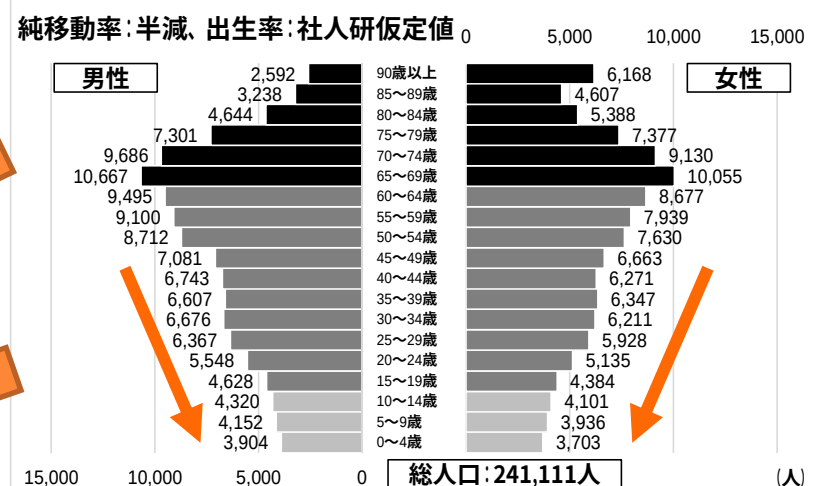
[人口移動の縮小は、人口構造のアンバランス拡大につながる]

- 「高齢者の増加」と「若い世代の減少」により、人口構造のアンバランス拡大が想定される



各年齢階級の転入超過／転出超過
(=純移動率) が社人研※推計における
仮定値の半分の水準になった場合

※社人研…国立社会保障・人口問題研究所



各年齢階級の転入・転出者数が均衡し
純移動率がゼロになった場合

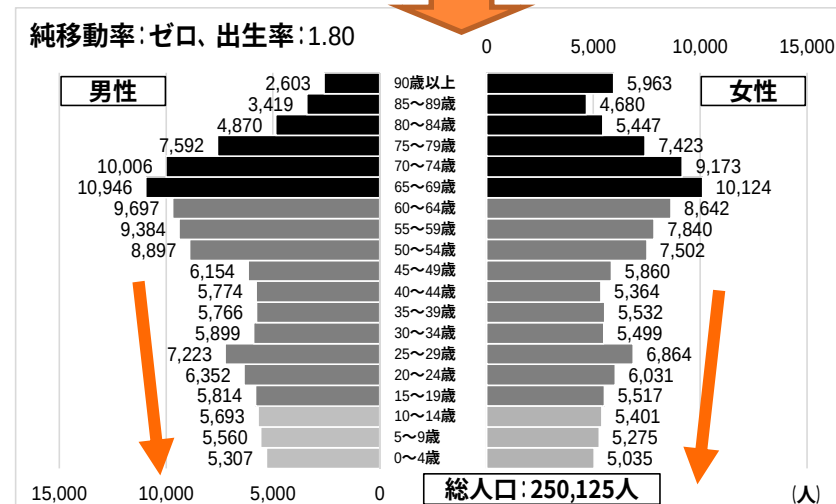
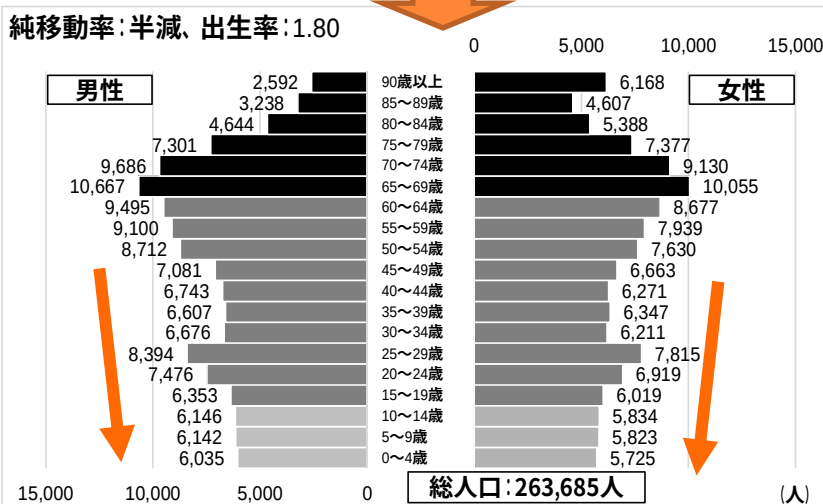
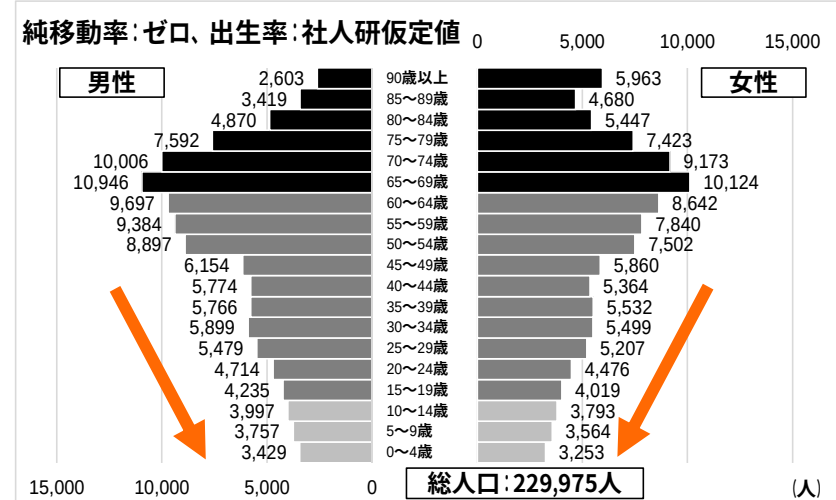
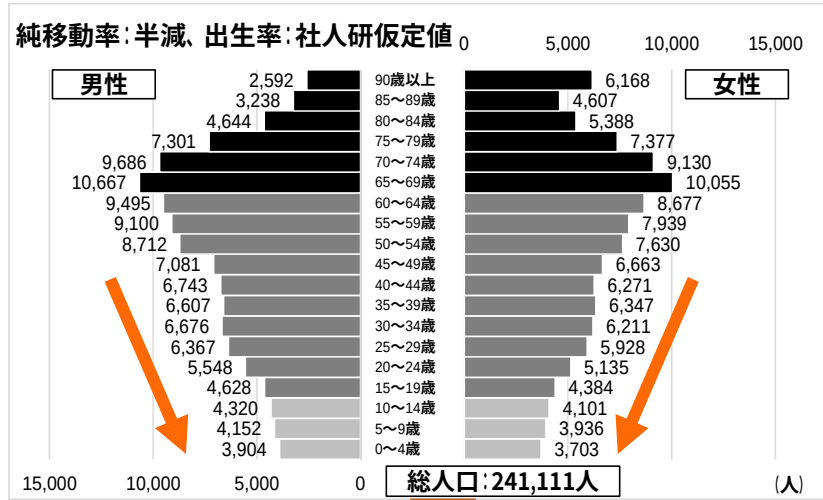
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別
将来推計人口」を基にしたシミュレーション

11. 出生率が上昇した場合の将来人口

[出生率の上昇は、人口構造のバランス確保につながる]

- 出生率の上昇により若い世代の減少に歯止めがかかる

国民希望出生率 (=1.80) が
達成された場合のシミュレーション

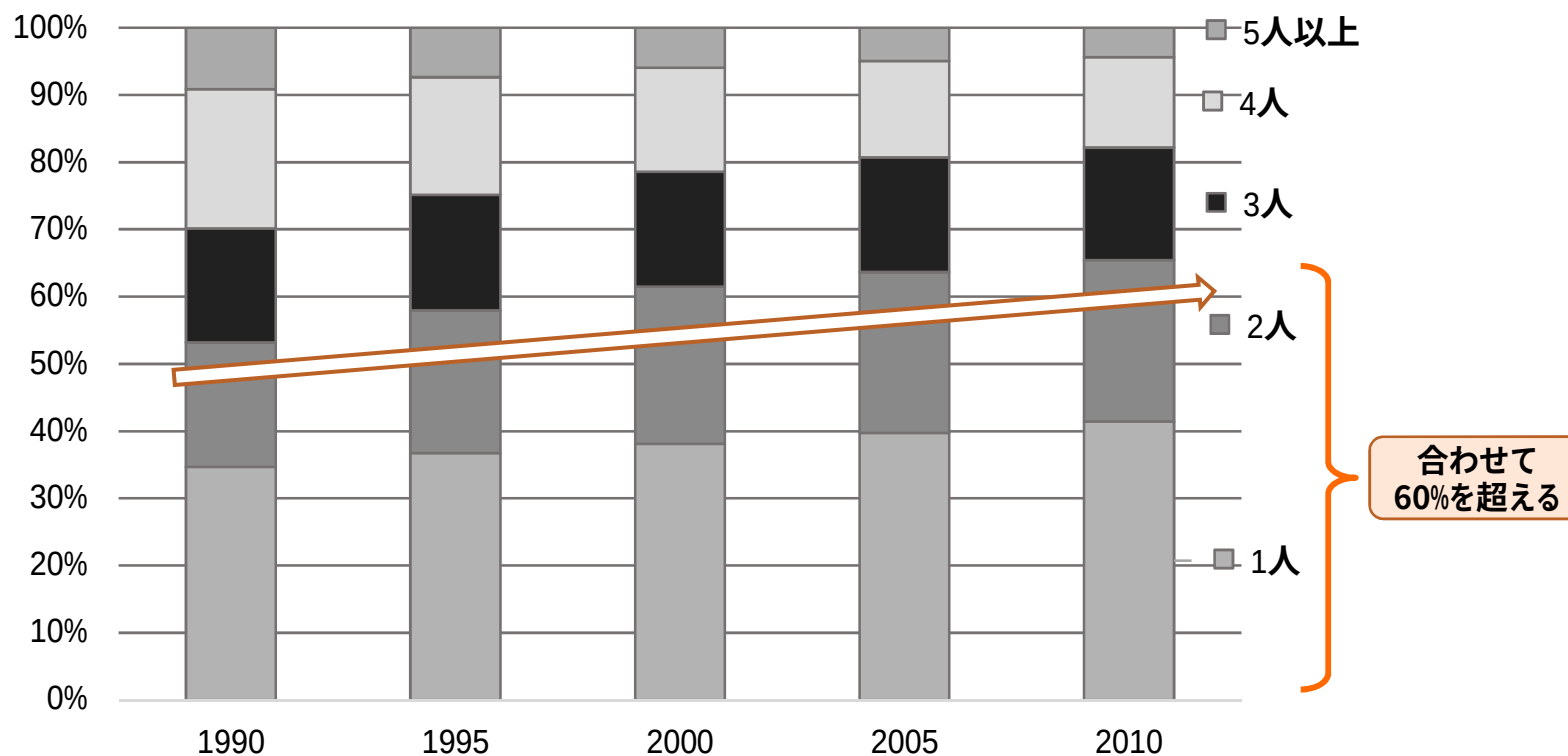


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基にしたシミュレーション

12. 世帯人員別・世帯割合の推移

[ファミリーよりも単独世帯、2人世帯が多い]

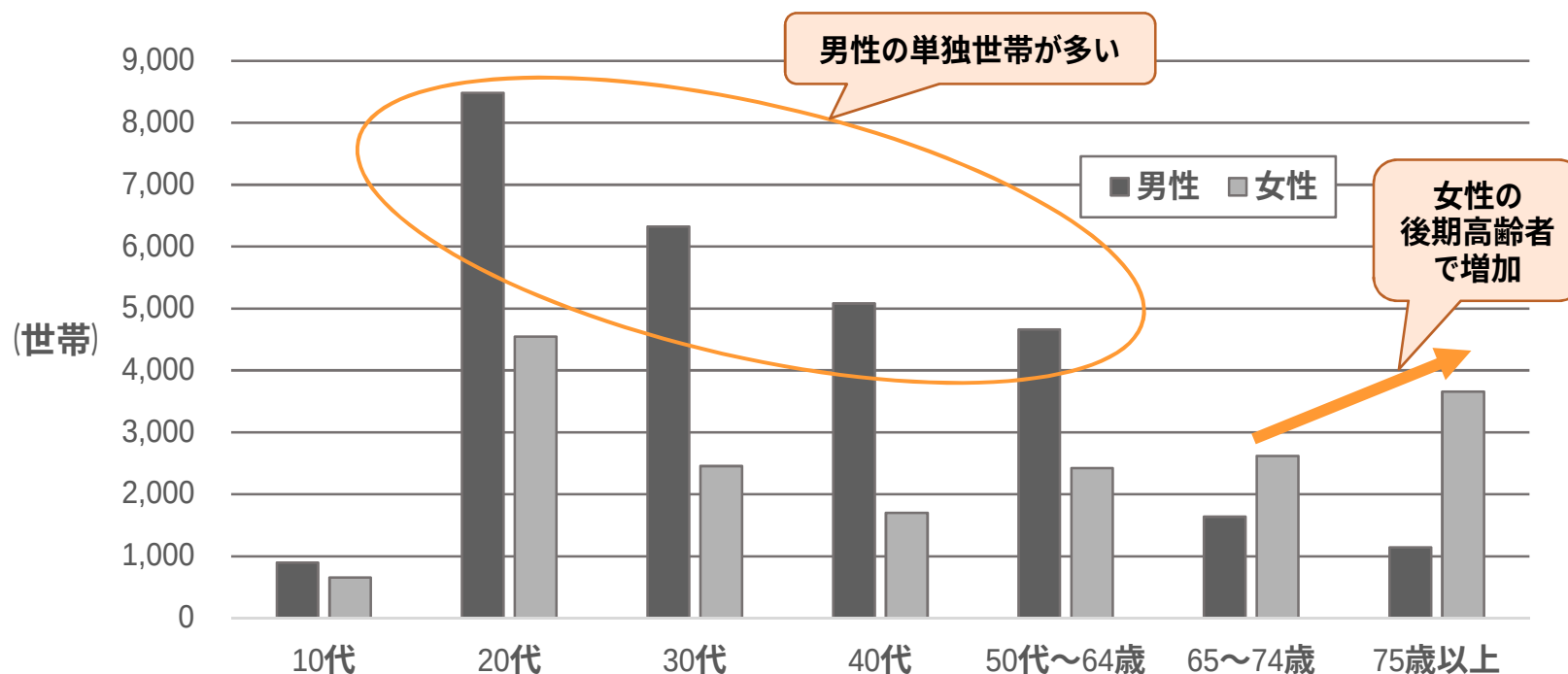
- 世帯の人員構成をみると、単独世帯（1人）が40%を占め、2人世帯を合わせると60%を超えており核家族化が進行



(出典) 総務省「国勢調査」

13. 単独世帯の性別・年齢階層

- [男性は生産年齢、女性は20代及び高齢者に単独世帯が多い]
 - 男性の単独世帯は、20代から64歳までの各年齢階層で4,000世帯以上と多くなっているが、65歳以上の高齢者については少なくなっている。
 - 女性の単独世帯は20代が最多となっているほか、50代以上に多く、特に、75歳以上の後期高齢者で多くなっている

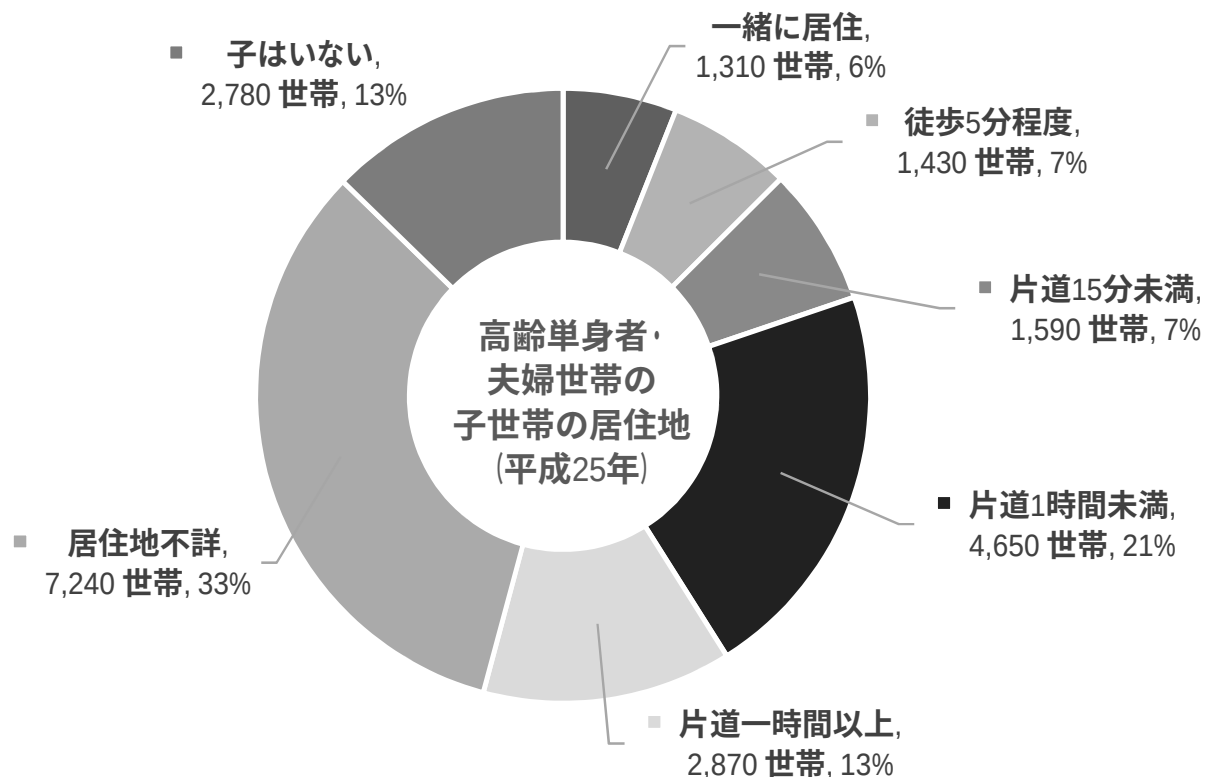


(出典) 総務省「国勢調査」(2010年)

14. 子世帯との同居・近居の状況

[子どもと近くで暮らしている高齢者は2割程度]

- 単独または夫婦のみの高齢者世帯で、子世帯と一緒にまたは15分程度の近距離に暮らしている世帯は20%程度に留まる

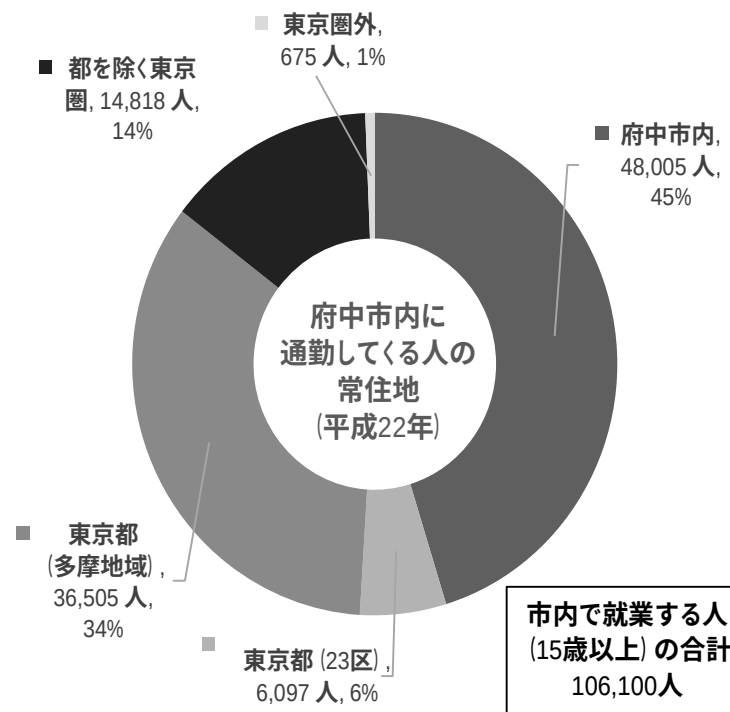
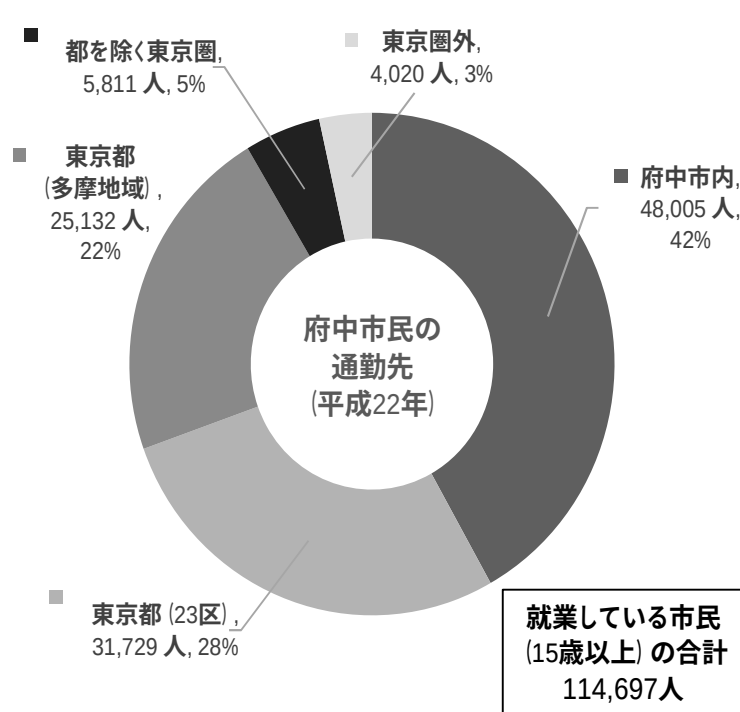


(出典) 総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)

15. 市民の通勤先、市内通勤者の常住地

[ベッドタウンと産業都市のいずれの側面も有する]

- 市民の数と、市内で就業・就学している人の数が均衡しており、本市はベッドタウンと産業都市のいずれの側面も有している

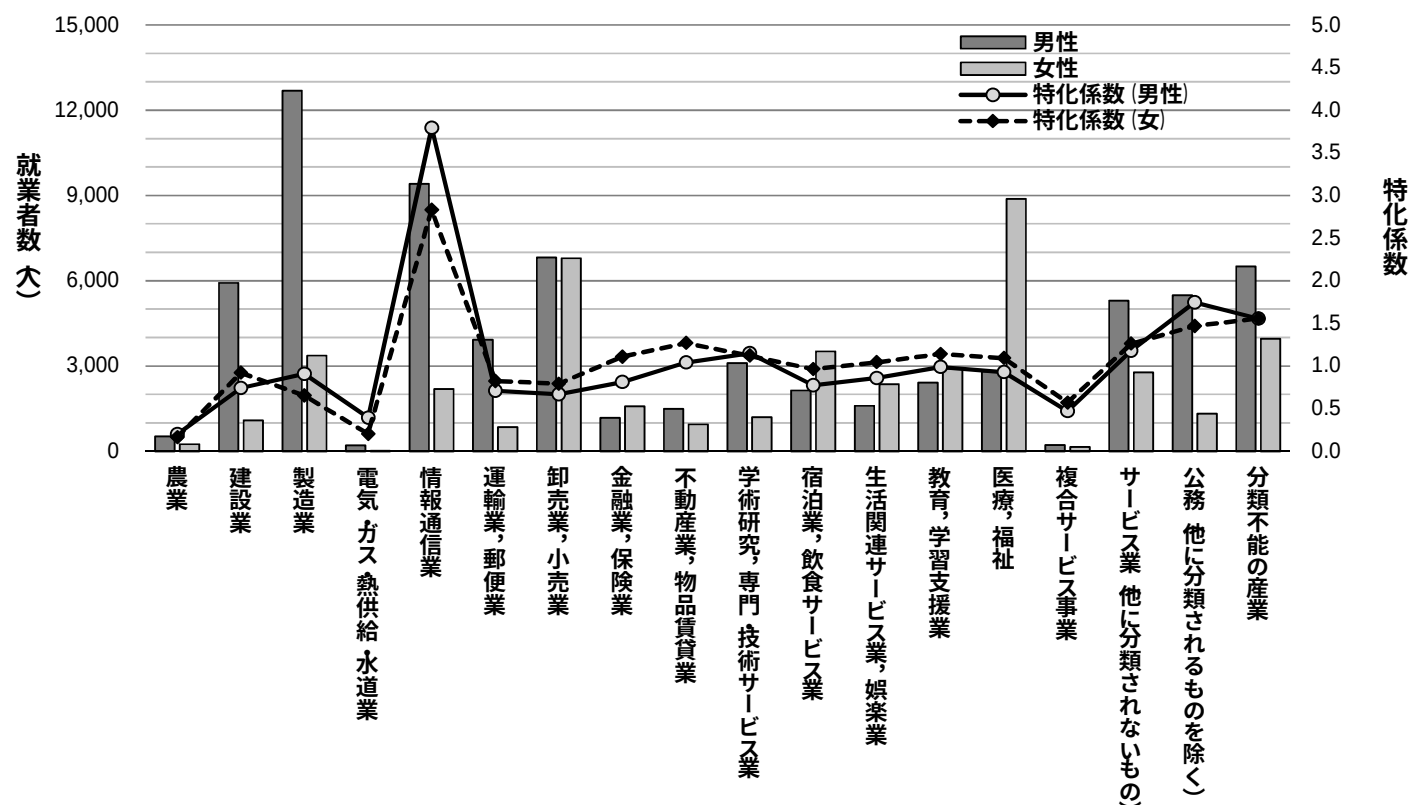


(出典) 総務省「国勢調査」(2010年)

16. 市内における就業者の状況

○ [製造業、卸売業・小売業が基盤産業]

- 情報通信業の特化係数が高いが、NEC、東芝等の事業所の就業者と考えられ、大きく製造業に含めて考えることができる
- 特化係数は高くないが、卸売業・小売業は男女とも就業者が多くなっている
- 男性については建設業、女性については、医療・福祉の就業者が多い



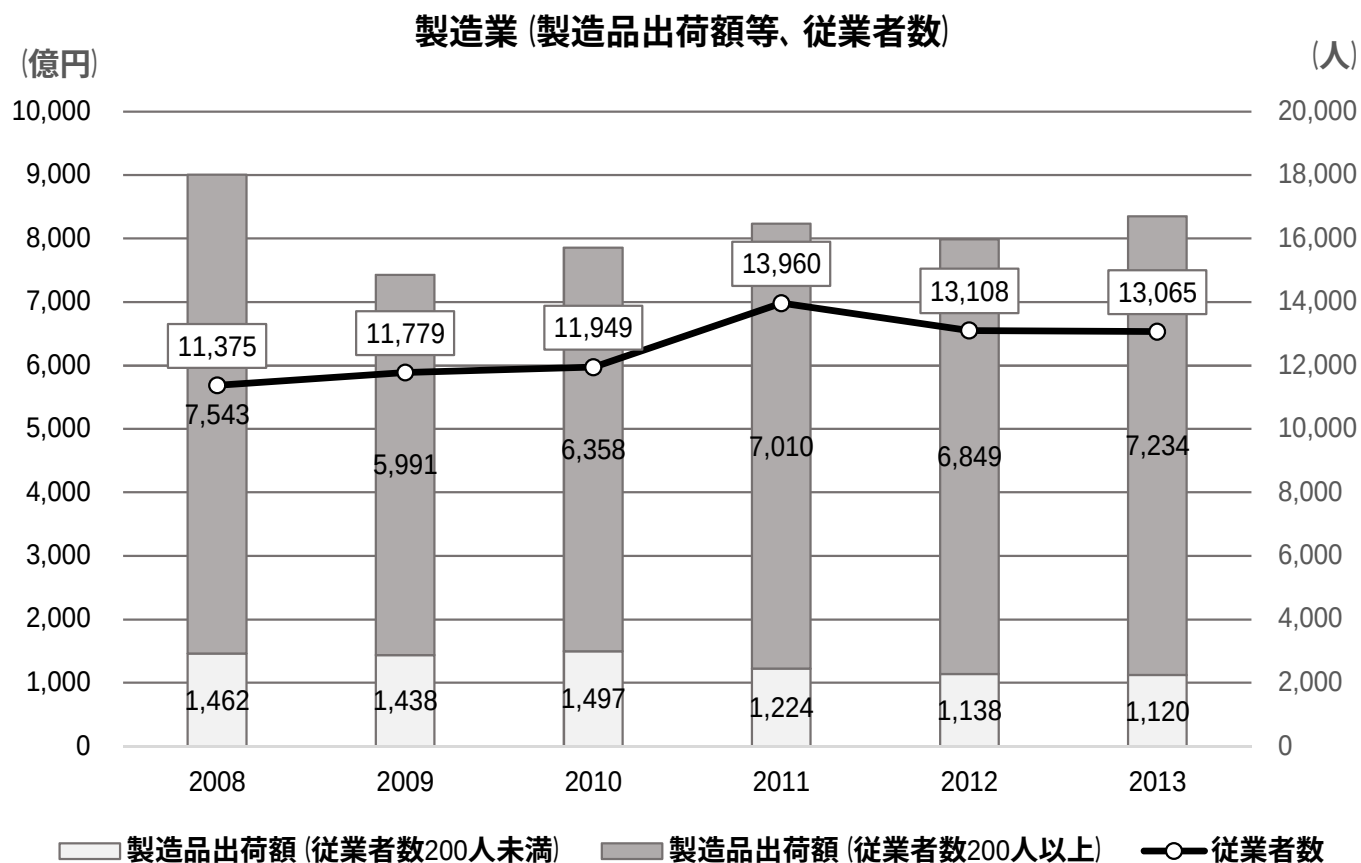
※産業別特化係数…産業別の就業者比率を全国平均と比較したものであり、次式により算出する。

X 産業の特化係数 = 本町の X 産業の就業者比率 ÷ 全国の X 産業の就業者比率

17. 製造品出荷額等の推移

[大企業の立地は強みだがリスク要因にもなる]

- 製造業については、大企業（従業者200人以上）が製造品出荷額の80%以上を占めており、一つの企業の業績や工場撤退等の動向に大きく影響を受ける可能性がある



(出典) 経済産業省「工業統計調査」